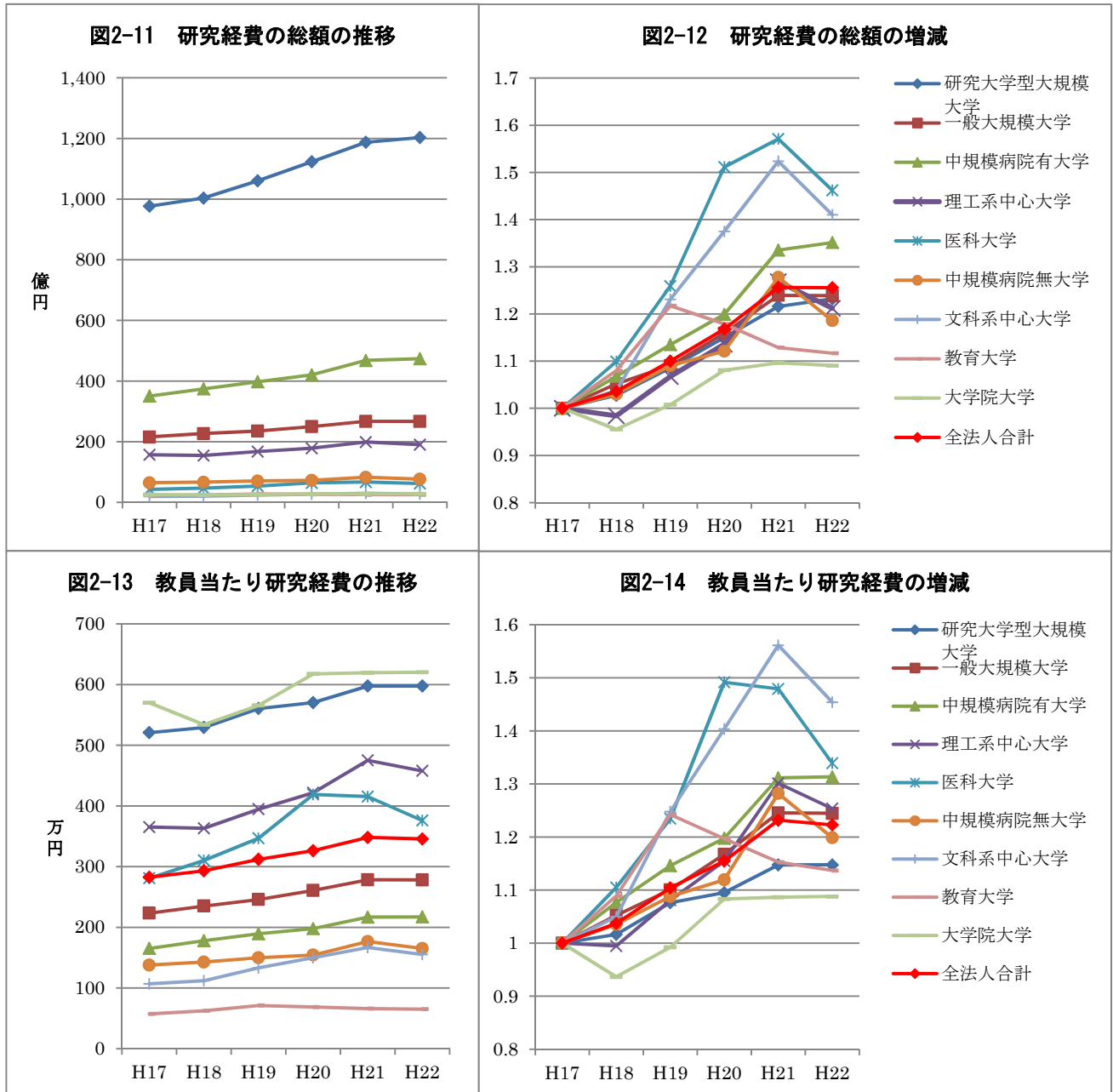


② 研究経費

図2-11～14は、財務諸表に記載される「研究経費」について、大学類型別に平成17年度から22年度にかけての増減と絶対額の推移とを、総額と教員当たりのそれぞれで掲げたものである。平成17年度と平成22年度とを較べると、すべての数値に関して、全ての大学類型において増加しているが、多くの大学類型で、平成21年度までの一貫した増加傾向が平成22年度になると停止するパターンは、教育経費の動向と相似している。研究大学型大学における総額の伸びが大きいが、教員当たりの増加額では理工系中心大学や医科大学の伸びも大きい。一方教員養成大学では平成19年度をピークに以後減少に転じている。



(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

上記の研究経費は運営交付金をはじめとする法人収益を原資とするものであるが、これらが直接に個々の教員に研究経費として配布されるわけではなく、実際にはその多くが様々な共通経費に充当され、個々の教員に配分される額は少額であると考えられる。

現在では、自然科学系の研究経費の多くは個々の教員が法人の外部から獲得する資金によっ